



2019年の国内人口移動

—止まらない東京一極集中の動き—

主席研究員 木下 茂

1. 止まらない東京一極集中の動き

2019年の「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）によれば、昨年の3大都市圏の転入超過数は13.0万人、このうち東京圏は14.6万人であった。東京圏の転入超過数は15年から17年にかけて12万人程度で横ばい気味の動きとなっていたが、その後は2年連続で明確な増加となっている。これに対して名古屋圏と大阪圏は近年転出超過となっており、国内人口移動における東京一極集中の動きが持続している（図表1、2）。

こうした人口集中の背景には、地方に比べて相対的に良好な所得環境があるとみられる。東京圏とその他地域の賃金上昇率を比べてみると、18・19年とも東京圏がその他地域を上回っていることがわかる（図表3）。

2. 転入超過市町村数も引き続き減少

次に、市町村レベルの動きを確認するため、転入超過となっている市町村数をまとめた図表4をみると、19年の転入超過市町村数の全国合計（ここでは3大都市圏を除くベースに注目する）は197と前年の230から大きく減少した。同数値は16年の258から3年連続で減少しているが、このことは、政府の地方創生関連予算などを裏付けとして近年各自治体が行ってきた人材誘致策の効果が減衰している可能性を示している。

（図表1）3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移（日本人移動者）

	2016年	2017年	2018年	2019年	
				前年比	
3 大 都 市 圏					
転入者数	795,328	796,693	808,772	816,306	7,534
転出者数	689,158	690,718	688,519	686,102	-2,417
転入超過数	106,170	105,975	120,253	130,204	9,951
東 京 圏					
転入者数	477,790	481,289	491,003	497,660	6,657
転出者数	359,922	361,510	355,403	352,084	-3,319
転入超過数	117,868	119,779	135,600	145,576	9,976
名 古 屋 圏					
転入者数	119,006	117,509	118,026	116,168	-1,858
転出者数	121,369	122,488	125,466	127,683	2,217
転入超過数	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515	-4,075
大 阪 圏					
転入者数	198,532	197,895	199,743	202,478	2,735
転出者数	207,867	206,720	207,650	206,335	-1,315
転入超過数	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857	4,050

（注1）マイナスは転出超過を示す

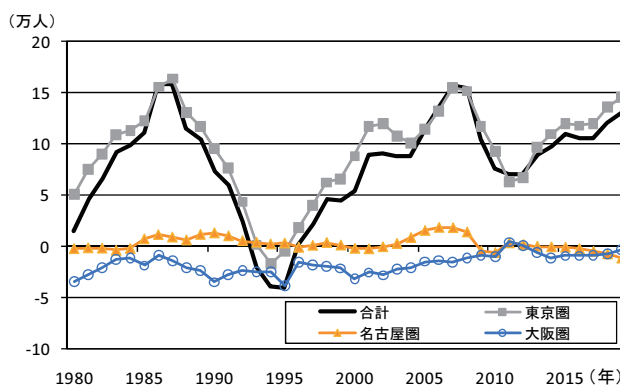
（注2）東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

（注3）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

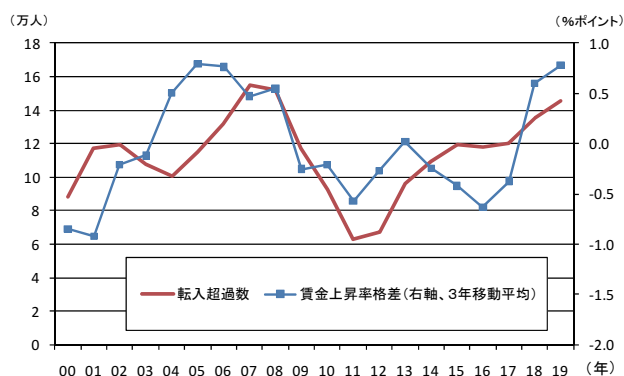
（図表2）3大都市圏の転入・転出超過数の推移（日本人移動者）



（注1）マイナスは転出超過を示す

（注2）総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(図表 3) 東京圏の転入超過数と賃金上昇率格差



(注 1) 賃金上昇率の格差＝東京圏の賃金上昇率－その他地域の賃金上昇率

(注 2) 賃金上昇率＝毎月勤労統計地方調査の時間あたり現金給与総額前年比

(注 3) 賃金上昇率格差の19年は1～6月

(注 4) 総務省、厚生労働省のデータより作成

3. 「地方創生」と市町村の人口移動

さらに、2019年度が「地方創生」(第1期)の計画期間最終年度であることを踏まえ、近年市町村レベルで国内人口移動に変化が生じたのか否かについて、確認してみよう。

ここでは、市町村ごとに転入超過率(転入超過数/人口)を計算し、その集計値の動きをみることにする。次頁図表5には集計対象市町村(3大都市圏以外の市町村)の転入超過率の単純平均値、中央値、及び転入超過市町村数の推移を示している。これをみると、各指標とも2016年にいったん上昇(または増加)したものの、2019年にかけて再び低下(または減少)していることがわかる。

続いて、転入超過率の水準ごとの市町村数の分布を次頁図表6でみてみよう。都市部以外の市町村で広範に人口流入が生じていれば、グラフは右寄りに膨らみつつシフトするはずであるが、少なくともここではそのようにはなっていないようだ。

以上、東京一極集中の是正を目標に掲げて地方創生政策が推進されてきた中であっても、

(図表 4) 都道府県別・転入超過市町村数(日本人移動者)

	2016年		2017年		2018年		2019年	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
北海道	25	14.0	28	15.6	23	12.8	9	5.0
青森県	3	7.5	2	5.0	4	10.0	4	10.0
岩手県	4	12.1	2	6.1	3	9.1	7	21.2
宮城県	13	37.1	6	17.1	8	22.9	9	25.7
秋田県	1	4.0	1	4.0	2	8.0	0	0.0
山形県	5	14.3	1	2.9	2	5.7	3	8.6
福島県	12	20.3	5	8.5	5	8.5	8	13.6
茨城県	11	25.0	12	27.3	11	25.0	8	18.2
栃木県	5	20.0	7	28.0	6	24.0	6	24.0
群馬県	7	20.0	6	17.1	6	17.1	5	14.3
埼玉県	30	47.6	29	46.0	29	46.0	31	49.2
千葉県	24	44.4	22	40.7	21	38.9	18	33.3
東京都	25	62.5	31	77.5	29	72.5	29	72.5
神奈川県	16	48.5	19	57.6	19	57.6	17	51.5
新潟県	2	6.7	3	10.0	2	6.7	2	6.7
富山県	4	26.7	4	26.7	4	26.7	3	20.0
石川県	5	26.3	5	26.3	4	21.1	5	26.3
福井県	2	11.8	1	5.9	2	11.8	1	5.9
山梨県	7	25.9	8	29.6	6	22.2	6	22.2
長野県	24	31.2	18	23.4	17	22.1	18	23.4
岐阜県	7	16.7	6	14.3	5	11.9	7	16.7
静岡県	7	20.0	5	14.3	4	11.4	5	14.3
愛知県	26	48.1	29	53.7	26	48.1	23	42.6
三重県	6	20.7	6	20.7	5	17.2	6	20.7
滋賀県	6	31.6	8	42.1	7	36.8	6	31.6
京都府	8	30.8	5	19.2	5	19.2	3	11.5
大阪府	10	23.3	12	27.9	14	32.6	12	27.9
兵庫県	5	12.2	7	17.1	5	12.2	4	9.8
奈良県	9	23.1	7	17.9	6	15.4	6	15.4
和歌山県	6	20.0	5	16.7	4	13.3	4	13.3
鳥取県	3	15.8	3	15.8	2	10.5	2	10.5
島根県	5	26.3	7	36.8	4	21.1	5	26.3
岡山県	8	29.6	8	29.6	5	18.5	5	18.5
広島県	5	21.7	6	26.1	5	21.7	3	13.0
山口県	3	15.8	2	10.5	3	15.8	2	10.5
徳島県	5	20.8	4	16.7	4	16.7	2	8.3
香川県	4	23.5	4	23.5	2	11.8	3	17.6
愛媛県	4	20.0	3	15.0	3	15.0	1	5.0
高知県	9	26.5	7	20.6	9	26.5	7	20.6
福岡県	23	38.3	24	40.0	21	35.0	20	33.3
佐賀県	3	15.0	3	15.0	7	35.0	5	25.0
長崎県	4	19.0	2	9.5	3	14.3	3	14.3
熊本県	3	6.7	6	13.3	8	17.8	7	15.6
大分県	3	16.7	3	16.7	1	5.6	2	11.1
宮崎県	4	15.4	2	7.7	2	7.7	1	3.8
鹿児島県	6	14.0	7	16.3	7	16.3	5	11.6
沖縄県	17	41.5	17	41.5	24	58.5	15	36.6
合 計	424	24.7	408	23.7	394	22.9	353	20.5
(3大都市圏を除く)	258	20.6	235	18.7	230	18.3	197	15.7

(注) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

マクロベースの人口移動においては都市部集中の構図が続いている一方、非都市部の市町村レベルでも人口移動の状況に大きな変化は生じていないようである。



4. 政府は第2期「総合戦略」で「関係人口」を導入、今後は可視化などが課題に

前述の「東京一極集中」については、政府は地方創生においてその是正（具体的には2020年に地方・東京圏の転出入均衡）を目標とし、各種施策を推進してきたという経緯がある。これを踏まえて以下では、昨年12月に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要について確認することとしたい。

第2期「総合戦略」は、2019年度を最終年度とする第1期の後継という位置付けで、2020年度を初年度とする次の5か年の目標や政策の方向性を定めるものとなっている。その「政策体系」について政府資料をみると（図表7）、従来の総合戦略で設定されていた4つの基本目標という枠組みは維持しつつ、新たに「地方創生の目指すべき将来」及び「横断的な目標」が設置された。第1期の基本目標にあった「地方への新しいひとの流れをつくる」については「地方とのつながりを築き、」という文言が追加されて「関係人口」の創出・拡大が導入された（「地方とのつながりの構築」についての具体的施策として「関係人口の創出・拡大」が掲げられている）一方、従来の「東京一極集中の是正」（具体的には「地方・東京圏の転出入均衡」）は「目指すべき将来」に含まれることになった。

ここで、上述した「東京一極集中の是正」の「総合戦略」における位置付け変更の背景につき、「総合戦略」の付随文書である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」も参照しつつ確認しておきたい。「長期ビジョン」は、長期の人口推計結果を参照しつつ、そこから想定される経済社会の状況や政策的課題などについて説明するものである。この「長期ビジョン」につき、2014年の第1期版と、今回第

（図表5）市町村レベルでみた転入超過率、転入超過市町村数の推移

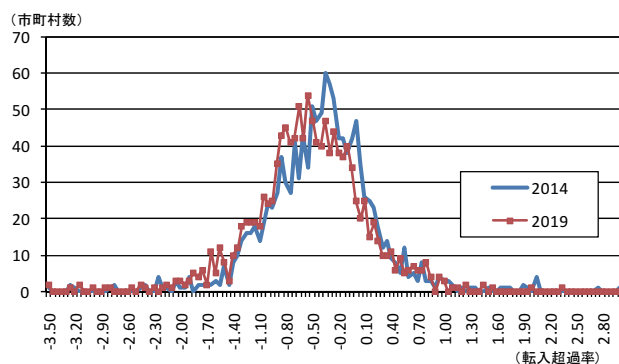
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
単純平均値（%）	-0.411	-0.459	-0.406	-0.445	-0.468	-0.554
中央値（%）	-0.400	-0.473	-0.418	-0.442	-0.474	-0.547
転入超過市町村数	247	236	258	235	230	197

（注1）集計対象は3大都市圏以外の市町村

（注2）転入超過率＝転入超過数／人口

（注3）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のデータより作成

（図表6）転入超過率毎の市町村数の分布



（注）総務省のデータより作成

（図表7）第2期「総合戦略」の政策体系

地方創生の目指すべき将来

- ・将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
- ・「東京圏への一極集中」の是正
(2024年度に地方・東京圏の転出入均衡)

基本目標

1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - 安心して働ける環境の実現
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方への移住・定着の推進
 - 地方とのつながりの構築
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
4. ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

横断的な目標

1. 多様な人材の活躍を推進する
 - 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - 誰もが活躍する地域社会の推進
2. 新しい時代の流れを力にする
 - 地域におけるSociety 5.0の推進
 - 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

（注）第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より作成

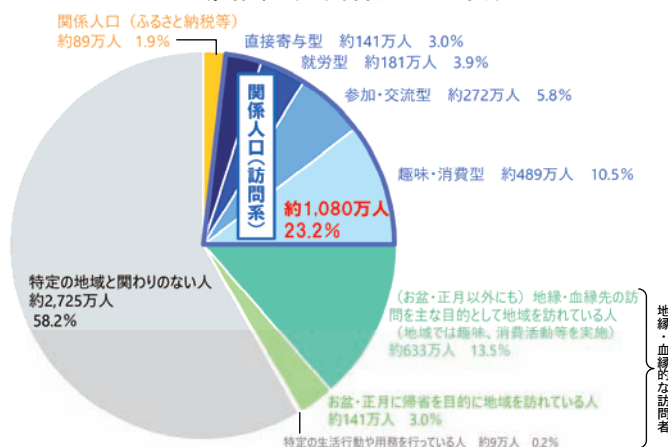
2期「総合戦略」とともに公表された改訂版を比較すると、最新の人口推計結果の反映に加えて、第1期版における「東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている」という記述が削除されている点を指摘できる。

こうした変更は「総合戦略」にも反映され、第1期版にみられた「地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっている」という記述が、第2期版では、「若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少している」という現状説明文に変更されている。このような「東京一極集中」と日本全体の人口減少をめぐる認識変化に伴い、「東京一極集中是正」の位置付けも変更されるとともに、「関係人口」が基本目標に組み込まれることになったものと思われる。

さて、この「関係人口」についての差し当たりの課題は、具体的なデータとしてどのように可視化・把握するか、という点であろう。今回の総合戦略における「関係人口」についてのKPI（重要業績評価指標）として、「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数、という間接的な指標が設定されているが、現状では実態の把握が困難なためとみられる。直近ではアンケートをベースとした国土交通省の調査事例があるが（図表8）、将来的にはICT技術の活用なども考えられる。この点、今後の進展に期待したい。

（3月13日 記）

（図表8）関係人口の状況



（出典）「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和元年9月実施）（三大都市圏の関係人口、人数ベース）

（参考文献）

- ・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（まち・ひと・しごと創生本部）
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou3.pdf>
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（まち・ひと・しごと創生本部）
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou5.pdf>
- ・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（まち・ひと・しごと創生本部）
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-vision.pdf>
- ・「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（まち・ひと・しごと創生本部）
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>
- ・「三大都市圏の「関係人口」は1,000万人超！～「地域との関わりについてのアンケート」調査結果～」（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/report/press/okudoseisaku03_hh_000193.html